

被災地寺院の4年8ヶ月

星 野 英 紀

1、〈支援する僧侶〉と〈支援される僧侶〉

東日本大震災直後、十数万の人々が居住地を追われた。2万人に迫るような死者、行方不明者が出た。多くの僧侶は累々と遺体が並べられた収容所や火葬場に出向き読経ボランティアとして活動した。自らの寺を開放して避難民を受け入れ精一杯のお世話をした僧侶も多い。その後も仮設住宅に出向き仮設カフェを開き被災者と交流して続けている宗教者も少なくない。これらの支援活動については大いに評価をされてきた。〈支援する僧侶〉たちである。

ただし私がここで関心を向けようとしているのは、被災地あるいは避難指示地域に居住していた僧侶のことである。私のフィールドは福島県浜通り地域である。原発立地町村、原発隣接市町村では、2011（平成23）3月12日早朝に原発が危険ということで避難指示が出た。危険を予感して自主的避難をした隣接地域の人々もいる。その全体数を正しく把握することは難しいのであるが、官公庁の発表などによると福島県内で避難指示区域等の避難者が約10万9千人、福島県全体では約15万4千人ともいわれている。そのなかには避難指示区域の僧侶および家族がいた。寺院数は、70数カ寺だと考えられている。こうしてかれらは図らずも避難し〈支援される僧侶〉となったのである。3月12日に、突然〈支援される側〉となった僧侶たちは、ある者は避難所に入りある者は親戚を頼り遠方の寺院などに逃れた。

避難先の炊き出し場でばったり檀家たちに会い、菩提寺再興を懇請されたり激励されたりして、改めて勇気づけられた僧侶もいる。檀家のなかの犠牲者の弔いも務められない状況に慚愧の念に駆られた僧も多数いる。

しばらくはこうした状況を経ながら、その後少しずつ僧侶としての自らの役目を果たすべく再出発していった。放射能の扱いは絶望的なほど厄介なものであり、そのなかでの再興は非常な困難が伴う。無力感や屈辱感を味わう場合もしばしばである。原発事故被災地のなかで「職業として僧侶」の道をどのように再生していくか。「人それぞれ」という表現になぞらえれば「僧侶それぞれ」であることには違いないのであるが、ここでは浪江町 B 寺 HS 師の場合を取り上げ、図らずも〈支援される側〉になった4年8ヶ月の時間をたどりながら具体的に再興への道を紹介してみたい。ちなみに S H 師は“普通の”まじめな壮年層の僧侶である。

2、震災前の B 寺 S H 師とその活動

HS 師は 1967（昭和 42）年 4 月生まれである。米どころで名高い県の出身である。いわゆる在家出身の真言宗僧侶である¹⁾。小学生時代、近くのキリスト教教会の日曜学校にほぼ欠かさず通った。中学生の時に祖父の葬儀に参列、良寛をも彷彿とさせるような葬儀の導師僧侶の振る舞いに大いに感ずるところあって、中学時代にはその禅寺の座禅会などに泊まりがけで参加したという。高校の時に寮に入り、その寮監が真言宗寺院の僧侶であり、勧められて得度した。その後、東京の大正大学に入り仏教学を学んだ。そして縁あって浪江町の B 寺に入寺した。B 寺は後継者がなく適切な僧を探していた。B 寺住職は元気ではあったが 80 歳をすでに超えていた老僧であった。老僧は若き後継僧の受入れを喜び、寺の日々のことは任せるからということだったという。1994（平成 6）年に入寺し 1999（平成 11）年には副住職となった。その後、B 寺の諸活動は SH 師を中心に回っていくようになった。2007（平成 19）年には前住職が遷化した。

筆者は HS 師に、いままで正式のインタビューを含めて何回も面談している。ここではその内容に加えて寺報の情報を重ねあわせて SH 師の寺院僧侶としての歩みを再興したい。B 寺は 2001（平成 13）年よりほぼ年 2 度ずつ檀家向けに寺報「おらが寺 清水寺だより」を発行している。



図1 福島県浜通り地域、フリー

まずは福島県内の地方紙などの報道をも重ね合わせ、震災前のB寺の活動（いわゆる布教、教化活動）を概観してみよう。葬儀、法事、個人的祈願などの檀家個々の法務は、寺の活動の中核であることは言うまでもない。それとは別に毎年決まった日に催される年中行事がある。以下が寺報に掲載されている年中行事である。これはほぼ真言宗系寺院には共通するものであろうし、お盆月である8月にさまざまな行事が集中していることは、一部を除く伝統仏教各宗派寺院に共通していることであろうと思う。

〈1月〉 1日 元旦大護摩祈祷、 1日～3日 新年祝祷諷経

〈3月〉 18日～24日 春彼岸会

〈8月〉 7日～11日 新盆棚経供養、12日 盆大施餓鬼会、
13日～16日 盂蘭盆会、24日 地藏盆水子供養会

〈9月〉 20日～26日 秋彼岸会

〈12月〉 30日 焚焼供養会

盆施餓鬼会には近隣の同宗派寺院が法要に式衆として参加する。逆に近隣寺院の施餓鬼会にはこちらからも出仕する。相互扶助である。僧侶同士にとっても年一回の共同行事という性格がある。施餓鬼会はB寺本堂および客殿を使用して行われていた。新盆棚経供養は新盆の各家を住職か副住職が訪問供養していた。

寺報をさらに見ていくと、B寺の活動にはいくつかの特徴があることに気づく。まずは団参である。つまりB寺が企画・実行する泊まりがけの参詣

旅行である。2002年の秩父観音巡礼、2003年の総本山長谷寺巡礼（専誉僧正4百年遠忌、頼瑜僧正7百年遠忌）、2005年の奥相33ヶ所観音巡礼、2005年の総本山参り、2009年の奥相33ヶ所観音巡礼、2009年の総本山巡礼などがある。いずれも20人ぐらいの団体を組んで、3泊4日ほどの巡拝旅行を行っている。もちろん旅行社が企画、引率するのであるが住職や副住職が勧誘のイニシアティブを取り、道中も同行することで他の団体旅行とは趣のことになったものになるわけで、寺関係者にとっては大きなイベントとなる。団参は依然から行われていたが、HS師が赴任してから一層盛んになった。

つぎに目につくのは境内整備である。まずは境内の中に仏像や堂宇を建立することであり、2005年には修行大師像（修行中の弘法大師像）を建立した。堂宇の修繕、新築も目立つ。2006年には観音堂屋根修復、水屋、水鉢の新築・新設、2008年の参道春日灯籠の建立、2010年の檀信徒用客間、玄関の増築、そして2010年には鐘楼の建築、梵鐘の新鑄が総代世話人会で決議された。しかし東日本大震災の発生で鐘楼新築は延期になったままである。これらの計画はあるときは積極的に檀家の寄進を募り、またある時は寺有金でまかなうということで進められた。

B寺の境内整備のなかで、特に住職が力をいれていたのが2009年春から開始された「清水寺花見山造成プロジェクト」である。福島市にある花の名所「花見山」にならって浪江町にもそれを作ろうということである。本堂背後の雑木林を花の山に生まれ変わらせようという「清水寺花見山造成プロジェクト」は、プロジェクト開始から3年目であった2011（平成21）年は完成予定の年であり、5月の花の季節が待ち遠しいようであった。2009年には裏山の杉や竹を伐採し遊歩道も作り、浪江町植林ボランティア約百人の協力を得て、アジサイ、ツツジ、サツキ、レンギョウなどを植栽したと報告されている。3年間がかりの花見山整備計画は東日本大震災によって完成間際で中断することになってしまい、いまや雑木、雑草が生い茂るままの無残な姿となっている。避難によるB寺からの一時撤退は無念で腹立たしいことばかりであるが、この花見山造成プロジェクトの放棄はHS師にとってとりわけ残念なことであったと述懐している。

いうまでもなく、B寺が力を入れてきた団参、境内整備等の事業は、今回

の東日本大震災でことごとく中止に追い込まれ、いまや檀信徒から依頼がある葬儀、法事等の執行のみが、東日本大震災前とは多少違った形ではあるが、残っているという状態である。

地域共同体がまだ組織として機能し、かつ何代にもわたる血縁・地縁関係も濃厚な地域では、寺社の力は大都市と比べれば、比較にならないほど目に見える形になって強固さを保有していた。このことはB寺周辺も当てはまる。先祖そして先祖を祀るお墓さらには先祖やお墓を守ってくれる寺院については人々は強い関心を持っている。

B寺住職をめぐる人間関係も熱いものがあり、HS住職の名前つまりファースト・ネームをとってS会という会合があり、懇親をかねて寺のあり方などもざくばらんに語らいあった。さらにS会青年部という集まりを作るという予定もあったようであるが、それも大地震のため無期延期となった。S会自体も今のところ休会である。もしそれが実現していれば、長老方による総代世話人会、壮年層対象のS会、若者層によるS会青年部と、すべての世代とB寺との交流基盤ができるところだったとHS師は残念がる。

私は、2011年暮れに住職の全面的協力を得て、福島県在住に避難している全檀家約500軒に、浪江町のこと、帰町のこと、将来のこと、お寺のこと、お墓のことなどについてアンケートを行った。回収率は64.6%であった。その詳しい報告は既に別稿にあるので省略するが²⁾、その自由記述欄にはHS師への信頼と期待が数多く寄せられていた。機会があれば、筆者の旧稿をお読みいただければ幸いである。

3、東日本大震災後のB寺とHS住職

浪江町の東日本大震災時の混乱はひどいものだった。町民の多くは東電や国から放射能の飛散状況が正確に伝えられなかったため、結果として放射能が風によって原発から北西方向に拡散していったと同じ方向に、避難していくこととなった。そのため、当初の4日間ほどは特に高い放射線量に町民の多くがさらされることになった。しかしそれは後にわかったことである。3

月11日直後の浪江町および町民の避難の様子については、別稿にすでに記しているのでそれを参照して頂きたい³⁾。

HS師は大地震発生の時自坊にいた。その晩は一晩中揺れていた。主要な建物の倒壊こそなかったが本堂の仏像や什物等はみな倒れ、客殿、書院の棚上の物もほとんどが床に落ちた。3月12日朝になって原発が危険ということで、HS師夫妻も浪江町北西部津島地区に避難した。そこは行政防災無線が指示した避難先であった。その日のうちに2万人の浪江町民の少なくとも三分の一が津島地区に入ったようである。津島地区は普段は約400世帯、1500人の住民のところに、少なくとも6000人以上の避難民が加わったのである。一時は通りが「銀座なみに賑わった」と表現する人もいる。

HS師夫婦は津島地区の浪江高校分校に到着した。しかし30分ほど滞在しただけで妻の実家がある相馬市に行くことにした。それは相馬市の実家に連絡がつかず心配だったことに加えて、HS師は愛犬を飼っており何百人という避難所での生活は困難であると判断したからだった。無事相馬市に着きしばらく妻の実家に避難していた。そして仮住まいとなる戸建住宅を5月中旬には見つけ入居した。

ちりぢりとなった檀家とはしばらくの間ほとんど連絡をつけることが出来なかった。たまたま取材に来た全国紙の記者に頼み記事扱いにしてもらい、電話番号を載せたこともあった。しかし6月以降、避難民が二次避難所から仮設住宅などに入り始めるようになると、それに伴って檀家とも連絡が取れるようになってきた。というのは仮設住宅への入居は、同市町村同一行政区の人々がまとまって入る傾向があったからである。それが住民の意向でもあったし行政も歓迎した。そして仮設に入った人からまた別の仮設の人へとという私的な連絡網が作られていった。お寺への連絡方法もその連絡網に乗って広がっていった。

そうした経緯で2011年の秋にはほとんどの檀家の住所、氏名を寺が把握する結果となった。その結果、檀家からもB寺復興の希望が段々と聞こえてくるようになった。しかし2011年後半になっても、HS師は遠くない将来に浪江に帰ることができると思っていた。除染というようなことが言われていたので、放射線量も下がるものだと思っていた。「漠然としてよく分からな

いところであったが、なんとなく帰れるものだ思っていた。」と住職は語る。

すぐに帰ることができないということをはっきり認識したのは、2012年4月の被災地域の再編成だったという。小野田（B寺のある浪江町の行政区）は居住制限地域ではあったが、5年以上居住ができないという帰還困難地域との境目だった。小野田に実際行ってみて、他の地域と比較しても線量が高いということがわかり、帰還が遅れることを認識した。

2012年秋頃にかけて、数十年間、帰還は無理かなという感じを持つようになった。重大で深刻な認識だった。小野田地区はいまも放射線量は高く人が恒常的に住める環境ではない。HS住職は相馬市にすでに家もあったので、相馬から浪江に通って法務をするということを考えた。日帰りの短時間滞在なら帰町することができるのである。

4、別院建立に踏み切る

2013（平成25）年以降になると、檀家や周囲の人たちも仮設住宅や借り上げ住宅を出て自分の家を建て始めた。その傾向は2014年になると一層加速された。そこでB寺としても当面の態勢を整えたいということから土地を探し始めた。相馬市に別院的な建物を建てることを考え始めた。もちろんあくまでも最終目標は、浪江町小野田地区への帰町とB寺の再建である。

当面は、法務は別院、檀家の自宅、葬祭ホール利用という形で行い、墓地は浪江町にある従来のものを利用するという方向で行くことにした。常磐高速道を利用すれば浪江町に行くにも相馬市から約30分である。B寺先々代住職も相馬市出身、同宗派で法類関係の近隣寺院も南相馬、相馬方面に多い。こうしたことで、別院建立用地探しは相馬市での物件に焦点を合わせた。

別院を建てるに際しては、さまざまな点への考慮が必要である。1）別院建立の必要性、2）建立場所、3）別院の規模、その用途、4）資金の捻出、などなどである。

1）の建立の必要性であるが、あくまでも本院（浪江町B寺）に対する別院である。そこは法務あるいは多少の布教活動もできる規模ではあるが、

別院はあくまでも別院である。2) 建立場所は、先にも記したように B 寺の場合いろいろと縁の深い相馬市内に照準を合わせた。3) 別院規模のとしては、住職、寺族の住める庫裡が併設されていることが必須であった。4) の資金の調達が一番の難問である。

そこで以下、資金の調達を中心に別院建設の経過を記していきたい。ただし B 寺の寺有金や資産にも関わることであり、またあとで記すように B 寺の別院建立は住職の個人情報に深く関わることであり、そのため表現の方法と情報の扱いには慎重な対応をさせていただく。

別院建立用地と建物の概要であるが、場所は相馬駅から徒歩 5 分ほどのところで、敷地総面積約 690 平米 (210 坪) で、建築面積約 320 平米 (約 96 坪) 平屋建てである。その建物のうち約 3 分の 1 が宗教的用途に供せられる形になっている。宗教的用途のための空間は、板の間 1 部屋、和室 10 畳 3 部屋、寺務室 10 畳ほか大玄関などである。土地購入代金と建築費は外構工事などを入れない本体だけに限ると 9500 万円強の予算となっている。2015 年 12 月に完成し業者から引き渡された。

一般に寺院では読経会、ご詠歌講習会、法話会、勤行会、座禅教室あるいは書道教室など〇〇教室が開かれている場合が多い。福島県下の被災寺院では現在、法務 (葬儀や法事など) だけは僧侶が出向く形をとることでかなり復活しており、寺や僧侶の生活を支える力となりつつあるようだが、もともとのお寺とは法務だけではなくさまざまな教室や集いを行うことで檀家、門徒への役割を果たしていたのである。B 寺においても先に見た通り、年中行事、団参巡礼、境内整備などを通じて、檀家とのふれあいの機会をたくさん作ってきたが、いまや活動や集いの一切が消滅してしまったわけで寺院機能が不全となってしまった。別院で寺が使用するスペースはそうした活動、集いの復活にも供することができるわけで、たとえ別院といえども寺復興へ大きな第一歩である。ただし相馬市に B 寺の檀家が数多く避難してきたわけではないので、布教、教化活動は多少の工夫がいるだろうと思われる。

さてその別院の用地確保、建物建立の費用はどのようにして調達されたのだろうか。

第一のポイントとしては、この土地購入、建物建築の双方ともが住職個人

の名義で行われたことである。寺院は宗教法人であるから、別院というからには法人の事業ではないのか。普通の寺院は寺院のなかに寺族や弟子が暮らす庫裡があるわけであるが、この別院では個人の建物の中に寺院の宗教活動の部分がある。

では、別院建設に関わる上記のまとまった資金は、どのように調達されたのであろうか。まずB寺の場合で承知しておかなければならないことは、2007年に遷化された先代住職より継承した個人名義の土地、田畑があり、それを現住職が相続してきたということである。今回の東日本大震災においては、その個人資産について宗教法人の資産に先んじて東電から賠償金が出ている。宗教法人土地や建物については、いまでも東電と交渉が続いており前進しているもののすべて決着をみたわけではない。宗教法人ということでB寺の場合は真言宗系寺院と「東電原発事故被災寺院復興対策の会」という会をつくり、東電と団体交渉中である。個人への賠償が先に決着をみているということである。今回の別院建立はHS師個人の事業であり、費用については個人の支出となっている。そして別院用地獲得と建築費用の約4割がHS師個人への賠償金によって賄われている。

別院建立後に宗教法人B寺は寺院使用部分について賃貸借契約をH師個人と結び、家賃がHS氏個人に支払われる形となる。6～7万円の賃料となるのではないかという。法人が支払う家賃については、事業所（寺）が事業をするための経費と見なされるので東電の補償対象となるようである。

宗教法人の逸失利益への補償（営業上失われてしまった収入に対する補償）は、B寺にも東電からすでに支給されている。2011年3月から28年2月までである。しかし今回の別院設立においては、宗教法人B寺の資金は一切使用されていない。B寺としては、最終的な目標は浪江町の元の場所に戻ることであり、そのときには全面的建て替えを行わなければならないので、本堂だけでも2～3億円の費用がかかるといふ寺院建築の常識を考え、法人への賠償金をそのため保持しておくという考えである。

寺の資産と僧侶の個人資産という異なった所有形態の財産がB寺にはあるわけだが、それはどの寺にも共通する資産のあり方ではないが、必ずしも珍しい形でもない。東電側の財物（建物や土地など）補償に関する宗教法

人用申請書類にも、個人所有と法人所有を区分して申請するようになっている。日本には、近代以前から世襲制をとっている宗派寺院もあるわけで、法人と個人の資産保有状況は微妙かつ個別的である。HS 師はもし先代からの個人資産が無ければ、別院建立はこのような早い時期に実現することはできなかったであろうと言う。個人資産の賠償は他にも沢山の事例がすでにあり、東電との交渉もスムーズにいくようである。

宗教法人所有の財産については、一般的にみて外部による客観的評価が難しい。近代以前造立の仏像の評価、戦前に建立された本堂、庫裡の評価などはなかなか難しく、東電との交渉でも先に進みにくい大きな理由の一つである。法人運営上、減価償却を予算項目に上げていない寺院も多い。それに対して個人の資産は評価が比較的単純であり、その上他の事例も多数あるために、賠償金交渉が早く進展したという面があるようだ。

5、HS 師と原発問題

HS 師は「東電原発事故被災寺院復興対策の会」（通称「対策の会」）の会事務局長をその発足以来務めている。原発事故被災避難寺院は、第一原発付近自治体において74ヶ寺を数えるといわれる⁴⁾。東日本大震災直後の夏にかけて、被災寺院のなかにいくつかの東電との法人交渉に備えるための組織ができたが、そのうちの1つにHS 師が事務局長を務める「対策の会」がある。曹洞宗系寺院を中心にした組織、浄土真宗系寺院を中心にした組織、超宗派的に寺院を集めた組織などがあるが、この「対策の会」は真言宗系の寺院十数カ寺による組織である。2011年5月初めごろにはこの会の萌芽があったようであるが、2011年5月31日に「対策の会」の設立総会が郡山市で開催された。地元へ帰郷することの難しさから、一時は超宗派的に寺院を集めた「寺町」を田村市あるいはいわき市に設けたいというような構想もあったようであるが、結局、各寺院の個別事情もありその話は進展しなかった。2012年に入って東電と本格交渉に入り、6月24日は東京の東電本社で直接交渉に入った。

このように、東電との直接交渉が始まるまでに震災後1カ年ほどを必要とした。それには寺側の事情もあった。突然の大災害で寺務所が大損害を受けてしまったということは大きかった。東電からは宗教法人を普通の事業所と同様に考え、賠償の基礎となる法人の損益計算書か収支報告書を提出するように求められた。しかし「宗教法人法」上、公益事業以外の事業を行わない年収8000万円以下の宗教法人は、監督官庁への収支計算書の提出が免除されている。伝統的な寺院と檀信徒の関係は長い間に形成された信頼関係になっているので、寺のほうも経理には無頓着になっている場合もある。そうした状態での突然の災害で、計算書作りに必要な基礎データも散逸するというようなことがあちこちの寺で起きた。そのため、東電との交渉に入るためには寺同士が資料上も足並みを揃える必要があり、相当の時間を必要とした。会の役員が資料作りの手伝いをするということもあったようである。それゆえ事務局長の負担は当初は特に大きかったと推測される。

2011年5月31日の「対策の会」設立総会時の各寺院は危機感溢れるものであったようだ。「自分たちの生活は、この状況において逼迫している」、「家・墓を失った檀家は、寺から離れて安全な土地に家を建てて離れるだろう」、「檀家は全て避難した。全国に散ってしまっ、総代会すら開けない状態である。」、「漁業・農業の檀家の生活が成り立たない。寺の生活が駄目になる。」、などなどの発言があったことが記録に残されている。続いて、6月10日は、「対策の会」幹部と全日本仏教会の幹部が会談をしている。「対策の会」第2回総会が6月20日に開かれている。そのあとも仏教界マスコミへのアピールためのプレゼンテーションなどが続く。細かい経過は別の機会に譲るとして、2011（平成23）年5月末～12月末日まで、「対策の会」総会、事務局会、県仏教会との打ち合わせ、関連各方面への陳情書、要望書の作成と発送などに費やした日々が計30数日と記録されている。その間に、数え切れない数の携帯電話連絡、FAX 発信があったわけで、「対策の会」事務局の多忙さをうかがい知ることが容易にできる。「対策の会」は弁護士をたてずに、東電との直接交渉の道を選んだ。結果としてそれは良かったという評価のようであるが、会の執行部と事務局にとっては当初は苦労が多かったことであろう。

2012 年に入り東電との交渉が本格的に始まった。法務に関わる収入への逸失補償（営業補償）は、寺側の書類が整った段階で個々に進展していったが、財物賠償（寺院の建物、仏像仏具、境内地、寺院所有の山林、農地などへの賠償）はなかなか進展せず、2013 年からは超宗派的な組織である「原発事故被災寺院補償問題対策 有志の会」（通称「有志の会」）と共同で東電との交渉に当たっており、寺院所有土地と本堂などの建物の財物賠償の交渉も具体的に前進しているようである。このように、HS 師は自坊の復興だけではなく「転勤できない僧侶」たちの交渉団体の役員をつとめ奔走している。

ところで HS 師が考える原発事故への基本的スタンスはいかなるものか。師はそれを仏教界業界紙に寄稿している。パフォーマンス的臭みのない誠実に溢れる文章である。華麗な文ではないが、修飾のない簡素でわかりやすい文章である。全文の紹介はスペースの関係上、本論文末の註に譲るとして、以下にその要約を載せてみる⁵⁾。

まずは今回の事故での具体的な被害状況をつぎのように告発する。

「原発事故により傷つき失ったものは枚挙にいとまがない。家、屋敷、田畑などの財産はもちろん、自然豊かなふるさと、地域の強くて深い絆、ゆかしい風習や慣習、伝統行事や芸能文化、人々のこころの拠り所であり愛着のあったお寺や神社、大切に守り続けてきた先祖代々のお墓、避難を余儀なくされた 15 万人を超える人々の人生、そして実に多くの方々の尊い命までもこの原発事故は奪い去ってしまった。残されたのは、放射性物質に汚染され荒野と化してゆく美しかった大地と廃墟になった村と町。さらに過酷で難渋な避難生活を強いられている避難所の苦悩である。」

このような状況のなかで残された道はただひとつであるという。

「一刻も早く原発を止める働きをするのが、人として当然の道であろうと思う。人間が安全に安心して生活をする権利を脅かし、尊い人命までも奪う危険極まりない原発を、経済至上主義により稼働させ続けることは決して許されることではない。」

そして「ひとたび重大な事故を起こすと、人間が制御できない原発は人類との共存は不可能であり、原発に頼らない社会作りが強く求められている」

と結んでいる。（『中外日報』2014年6月4日号掲載）

実は福島県地元の人々と原発との繋がりは複雑でやや歪んだように思えるところもある。心の底ではほとんどの避難民や宗教者は、上記のHS師に賛同しているであろう。しかし現実には身内、親戚、知り合いに東電及び東電関連の仕事にいまも従事している人は非常に多い。なによりも原発立地市町村および隣接地域には、原発は現在停止しているにもかかわらず「見なし稼働中」ということで、電源交付金を始めさまざまな補助金が今も交付されている。自治体の年間予算の10%以上を東電関連の補助金で賄っている立地市町村は多い。つまり地域住民の生活は電力会社と絶望的なほど抜き差しならないほどの依存関係になっている。そうした関連から原発存廃についての自分の意見を外部に表明する人は非常に少ない。HS師のエッセイはこうした微妙な雰囲気の中での表明であることは承知しておきたい。

6、結語

放射能との格闘はまだまだ続く。転勤がほぼ無い僧侶の闘いはきわめて厳しい。そのなかで僧侶は行き詰まりを打破しようとさまざまな試みを行っている。本稿のB寺HS師もそのひとりである。

ところで74カ寺とも言われる避難寺院による今後への対応形式は、恐らく3つほどに分けられる。

まず第1には、避難解除帰還型と呼べるタイプである。避難地域指定解除になった地区の寺院は少しずつ戻りはじめている。避難地域の解除時期はばらばらであり、かつ解除になったからといって直ちに帰町、帰村する訳でもない。2015（平成27）年9月5日に解除になった楢葉町は半分ほどのお寺さんが帰町したようである。今後はこのタイプは徐々に増えていくのであろう。

第2番目としては、5年あるいはそれ以上帰町、帰村が不可能と考えられ

る寺の場合は、別院、分院を別に建てて、しばらくはそこで寺院の職務を続けて捲土重来を期すという帰町待機型寺院である。ただし、このケースでは、別院に墓地を隣接して設けることは法律上不可能である。B 寺がこれに当てはまる。

第3番目としては、帰還をあきらめて新たに土地を求めて完全移転をするタイプである。完全移転型とでも名づけることができようか。そのひとつがA 寺の例である。旧境内地の線量が依然として高く、さらに境内地が中間貯蔵施設建設用地となったケースである。広野町に本堂用地、墓地用地を新たにともめ、境内整備、仮本堂建設をすでに始めている。

周知のように、避難区域は2012年春に三区域に分けられた。「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」である。「帰還困難区域」は、「長期間、帰還が困難であることが予想される区域」であり、「将来にわたって居住を制限することを原則とし、線引きは少なくとも5年間は固定することとされている。」「居住制限区域」は「1年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超え50ミリシーベルト以下の地域で、住民に避難を続けるよう求める地域」である。除染により放射線量を下げることが行われている。「避難指示解除準備区域」とは「放射線の年間積算線量が20ミリシーベルト以下となることが確実であると確認された地域である。当面の間、引き続き避難指示が継続されるが、復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民が帰還できるよう環境整備を行う」とされている。

それぞれの区域指定は、僧侶を含む住民の心理に大きな影響を与えてきた。簡単にいえば「帰還困難区域」の住民は早期の帰還をあきらめる方向が主流になり、「避難指示解除準備区域」の住民は物理的にも精神的にも近い将来の帰還に向けての準備態勢を取る人も少なくない。たとえば栖葉町は2015（平成27）年9月5日に避難指示解除になったが、3年前に避難指示解除準備区域になった時から、徐々に帰町の準備をし、さらには準備宿泊期間などを利用し解除日を待った。これは寺院も同じである。解除にむけて数年前から境内整備、建物整備を少しずつ進めてきたのである。他方、他の二つの区域とくに「帰還困難区域」の寺院は別院、分院での数十年の法務、寺務執行を目指した対応が主流となる。ただし住民のなかには帰町についてはいわば

「様子見」の人が大勢いることも確かである。

指定された区域によって寺院の姿勢も変わってくる。そして寺院を将来どのような形にするかは、寺院それぞれの事情が大きく影響を及ぼす。だからこそ僧侶個々が抱く将来への展望や意欲が再興には大きな決定力となることは間違いない。(2015年11月稿)

追・HS 師には、資料提供およびインタビューにおいて格別の配慮を頂いた。衷心より謝意を表したい。本稿でのデータや数値の利用については HS 師の了解を頂いている。しかし引用、利用についての責任はすべて本稿筆者にある。

註

- 1) SH 師も私も真言宗豊山派僧侶である。私が研究者として所属するのは日本宗教学会である。信仰者の立場から離れて宗教を比較分析するのが宗教学であるとされてきた。であるから、自分の所属する宗教団体を研究することは、分析の矛先が鈍るのではないかという懸念が寄せられるかもしれない。そのことは私も十分知っている。もとより私も自らの信仰的立場を擁護したりするために本稿を起こしているのではない。とくに本稿においては、お読みになって頂ければ分かるように別院建立という大きな仕事を行った SH 師の活動が中心テーマの一つである。新たに土地を購入し建物を建てるという大仕事を論ずるには、財務上の手当という問題に触れずに避けて通るわけにはいかない。そうした微妙な課題の基本を知るには相当の信頼を相手からいただかなければできない。すでに十数回に渡りインタビューをしているからこそ開示して頂いた情報であると思っている。同宗派所属ということはその信頼を頂くために大きな役割を果たしていることは確かである。SH 師には大変な感謝をしている。人間的信頼と論文内容の客観性は少なくともこの稿においては対立概念ではない。
- 2) 拙稿「原発難民と「ふるさと」と寺院——福島浜通りの寺院檀信徒調査より——」(『宗教学年報』29号、2014年3月、大正大学宗教学会発行)に詳しい。

- 3) 拙稿「『忘れられた町』の「四日間」とその後——全町民避難の浪江町で起こったこと」(『宗教学年報』30号 2105年3月、大正大学宗教学会)
- 4) 伏見英俊「原発事故と仏教寺院——「原発事故被災寺院補償問題対策有志の会」による東京電力との和解交渉をめぐって——」(『佛教文化学会紀要』23 平成26年11月、73頁)
- 5) HS師の全文は次の通りである。「福島第一原子力発電所の事故から2ヶ月を経た2011年5月に、福島県浜通り地域の真言宗豊山派と室生寺派の寺院で「東電原発事故被災寺院復興対策の会」を結成し、檀信徒の救済と被災寺院の恒久的存続を求め、国や各行政機関、東京電力に対して、多くの要望や陳情、嘆願を行い、困窮する諸問題の一日も早い善処を求め、交渉を重ねてきた。

しかし宗教法人、ことに寺院に対する理解は低く、無知からくる軽薄な態度は許しがたい。現在は超宗派で組織されている「原発事故被災寺院有志の会」と歩調を合わせ連携し、国や東電との協議を進めている。今後も山積する難問に長い時間をかけ、粘り強く腰を据えて交渉し続けていくことになる。

原発事故により傷つき失ったものは枚挙にいとまがない。家、屋敷、田畑などの財産はもちろん、自然豊かなふるさと、地域の強くて深い絆、ゆかしい風習や慣習、伝統行事や芸能文化、人々のこころの拠り所であり愛着のあったお寺や神社、大切に取り続けてきた先祖代々のお墓、避難を余儀なくされた15万人を超える人々の人生、そして実に多くの方々の尊い命までもこの原発事故は奪い去ってしまった。残されたのは、放射性物質に汚染され荒野と化していく美しかった大地と廃墟になった村や町。さらには過酷で難渋な避難生活を強いられている避難所の苦悩である。

このように取り返しのつかない惨状が眼前にあり、原発に対する安全神話が完全に崩壊した今、この原発事故を大きな教訓とし、一刻も早く原発を止める働きをするのが、人として当然の道であると思う。

人間が安全に安心して生活する権利を脅かし、尊い人命までも奪う危険極まりない原発を、経済至上主義により稼働させ続けることは決して

許されることではない。

原発は放射性物質により国土を汚染し、地球を傷つけ宇宙を穢し、また核廃棄物の処理問題も未決のままで、子々孫々未来永劫にわたり負の遺産となっていく。ひとたび重大な事故を引き起こすと人間の力では制御不能となる原発は、人類との共存は不可能であることは明白である。原発に頼らない社会をつくることが強く求められている。(中外日報 2014 年 6 月 4 日号 HS 師「一刻も早くとめて当たり前」)